

令和6年度 12月補正予算資料 (一般会計 補正第6号)



愛媛県八幡浜市

令和6年度12月補正予算（一般会計補正第6号）

説 明 資 料 目 次

1	会計別予算総括表……………	1
2	補正予算の事業概要……………	2
3	その他の補正事項……………	5
4	一般会計補正予算 歳入の状況……………	6
5	一般会計補正予算 歳出の状況……………	7
	物価高騰対策関連事業一覧表……………	8

1 補正予算 総括表（12月定例会 一般会計補正第6号）

(単位:千円)

区 分			当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B
一般会計・特別会計	一 般 会 計		24,809,425	2,721,598	328,774	27,859,797	23,695,651	+17.6%
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,815,470	36,937	-	4,852,407	5,214,153	△6.9%
		後 期 高 齢 者 医 療	770,830	10,386	-	781,216	665,062	+17.5%
		介 護 保 険	4,732,157	51,359	-	4,783,516	4,644,863	+3.0%
		介 護 サ ー ビ ス 事 業	19,558	385	-	19,943	18,978	+5.1%
		日 土 財 産 区	942	-	-	942	944	△0.2%
		駐 車 場 事 業	37,749	-	-	37,749	72,477	△47.9%
		水産物地方卸売市場事業	89,641	-	-	89,641	86,030	+4.2%
		港 湾 整 備 事 業	109,473	-	-	109,473	85,699	+27.7%
		計	10,575,820	99,067	0	10,674,887	10,788,206	△1.1%
	合計		35,385,245	2,820,665	328,774	38,534,684	34,483,857	+11.7%
企業会計	下 水 道	収 益 的 支 出	1,637,543	△425	-	1,637,118	1,646,930	△0.6%
		資 本 的 支 出	1,797,523	△7,492	-	1,790,031	1,487,277	+20.4%
		計	3,435,066	△7,917	0	3,427,149	3,134,207	+9.3%
	水 道	収 益 的 支 出	883,769	△8,829	-	874,940	895,265	△2.3%
		資 本 的 支 出	514,817	75,000	-	589,817	1,116,394	△47.2%
		計	1,398,586	66,171	0	1,464,757	2,011,659	△27.2%
	簡 易 水 道	収 益 的 支 出	23,485	805	-	24,290	22,393	+8.5%
		資 本 的 支 出	57,628	-	-	57,628	24,749	+132.8%
		計	81,113	805	0	81,918	47,142	+73.8%
	病 院	収 益 的 支 出	5,144,596	144,125	-	5,288,721	5,081,410	+4.1%
		資 本 的 支 出	800,170	6,672	-	806,842	1,347,024	△40.1%
		計	5,944,766	150,797	0	6,095,563	6,428,434	△5.2%
	(歳出ベース) 合計		10,859,531	209,856	0	11,069,387	11,621,442	△4.8%
	総合計		46,244,776	3,030,521	328,774	49,604,071	46,105,299	+7.6%

2 補正予算の事業概要（12月定例会 一般会計補正第6号）

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 補正額及び財源内訳の金額は千円単位です。

[物価高騰対策事業]

事業名	やわたはま生活応援商品券事業				
物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。【市独自】					
事業費 328,774千円 内訳 商品券換金交付金302,000千円、委託料9,107千円、その他事務経費17,667千円					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (10目) やわたはま生活応援商品券事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
328,774	0	0	0	0	328,774

やわたはま生活応援商品券事業概要

事業名	やわたはま生活応援商品券事業
事業実施主体	八幡浜市
目的	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。
商品券使用期間	令和7年3月1日（土）～令和7年5月31日（土）
給付対象者	令和6年12月31日において、市の住民基本台帳に登録されている者
発行冊数等	発行総数 30,200冊（市民約30,200人） 給付総額（経済効果） 3億200万円
発行種類	◆地域応援券（取扱店限定商品券）500円券×10枚＝5,000円 ※大型スーパー、ドラッグストア、ホームセンターを除く市内取扱店で使用できる商品券 ◆共通券（取扱店共通商品券）500円券×10枚＝5,000円 ※市内取扱店ならどこでも使用できる商品券 500円券×20枚 ＝ 計10,000円（1冊）
給付方法	令和7年2月下旬から対象者へ商品券を <u>順次</u> 郵送する（ゆうパック） （地域によっては3月上旬に郵送となる可能性あり）

■特定事業者（取扱店）登録等について

取扱店登録資格	市内に店舗を有し、事業を営む事業者 1 地域応援券（取扱店限定商品券） ※広く市内小規模店舗の振興を図るという趣旨から、地域応援券は市の取扱店のうち、次の店舗では使用できません。 フジグラン北浜店、フジ八幡浜店、木村チェーン保内店、エースワン八幡浜店、Aコープ八幡浜店（五反田）、ドラッグコスモス保内店、ドラッグセイムス各店、くすりのレディ各店、ドラッグストアm a c 保内店（ショップパース含む）、DCMダイキ八幡浜店、DCMダイキ保内店 ※市の支援を受けているフジ・Aコープの移動販売車では地域応援券が使用可。 2 共通券（取扱店共通商品券） ※市内取扱店どこでも使用できます。
特定事業者（取扱店）募集期間	令和6年12月下旬以降順次受付予定 ※令和5年度実施時の登録店舗には市から事前に通知
特定事業者（取扱店）申込方法	Web（えひめ電子申請システム）または登録申請書にて申込（FAX可） ※申込窓口：市商工観光課
換金受付期間	令和7年3月1日（土）～令和7年6月30日（月）
換金申請窓口	八幡浜商工会議所、保内町商工会
換金方法	1 取扱店は、①換金申請書、②使用済み商品券、③特定事業者（取扱店）登録証明書を揃えて上記窓口で換金申請する。 2 後日、取扱店指定口座に換金額を振り込む。

■補正予算額

328,774千円

【予算科目】7款：商工費 1項：商工費 10目：やわたはま生活応援商品券事業費（事業費内訳）

負担金、補助及び交付金（商品券換金交付金）302,000千円、通信運搬費16,797千円、委託料9,107千円、その他事務経費870千円

（財源内訳）

全額一般財源

なお、国会で予算成立後、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を振替し、財源の一部とする。

3 その他の補正事項

繰越明許費

【一般会計】

(単位：千円)

款	項	事業	金額
7 商工費	1 商工費	やわたはま生活応援商品券事業	292,477

4 一般会計補正予算（第6号） 歳入の状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,272,900	△124,182	－	3,148,718
2 地方譲与税	135,000	－	－	135,000
3 利子割交付金	2,000	－	－	2,000
4 配当割交付金	10,000	－	－	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	－	－	15,000
6 法人事業税交付金	50,000	－	－	50,000
7 地方消費税交付金	800,000	－	－	800,000
8 環境性能割交付金	8,000	－	－	8,000
9 地方特例交付金	10,000	124,182	－	134,182
10 地方交付税	7,830,000	365,947	－	8,195,947
11 交通安全対策特別交付金	2,000	－	－	2,000
小計（1～11）	12,134,900	365,947	0	12,500,847
12 分担金及び負担金	526,123	3,948	－	530,071
13 使用料及び手数料	426,243	6,930	－	433,173
14 国庫支出金	2,074,205	442,102	－	2,516,307
15 県支出金	2,866,979	192,987	－	3,059,966
16 財産収入	70,920	－	－	70,920
17 寄附金	2,320,099	－	－	2,320,099
18 繰入金	2,036,482	△455,647	328,774	1,909,609
19 繰越金	1	1,012,430	－	1,012,431
20 諸収入	415,573	100,953	－	516,526
21 市債	1,937,900	1,051,948	－	2,989,848
合 計	24,809,425	2,721,598	328,774	27,859,797

5 一般会計補正予算（第6号） 歳出の状況

【性質別】

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,721,186	135,803	-	3,856,989
2 物件費	4,084,041	186,247	26,774	4,297,062
3 維持補修費	445,421	43,954	-	489,375
4 扶助費	2,330,854	127,248	-	2,458,102
5 補助費等	5,495,843	530,675	302,000	6,328,518
(6, 7, 8 投資的経費)	(4,214,388)	(1,183,804)	(0)	(5,398,192)
6 普通建設事業	4,167,454	1,135,204	-	5,302,658
7 災害復旧事業	46,934	48,600	-	95,534
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,601,786	△17,841	-	2,583,945
10 積立金	49,241	510,000	-	559,241
11 投資及び出資金	218,106	-	-	218,106
12 貸付金	147,202	-	-	147,202
13 繰出金	1,471,357	21,708	-	1,493,065
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	30,000	-	-	30,000
合 計	24,809,425	2,721,598	328,774	27,859,797

【目的別】

（単位：千円）

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	161,346	590	-	161,936
2 総務費	3,188,526	922,260	-	4,110,786
3 民生費	6,491,750	318,034	-	6,809,784
4 衛生費	3,117,181	107,785	-	3,224,966
5 労働費	20,674	-	-	20,674
6 農林水産業費	3,060,566	197,134	-	3,257,700
7 商工費	320,598	104,264	328,774	753,636
8 土木費	2,401,615	102,566	-	2,504,181
9 消防費	810,438	△11,434	-	799,004
10 教育費	2,558,011	949,640	-	3,507,651
11 災害復旧費	46,934	48,600	-	95,534
12 公債費	2,601,786	△17,841	-	2,583,945
13 予備費	30,000	-	-	30,000
合 計	24,809,425	2,721,598	328,774	27,859,797

物価高騰対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A 国庫支出金	B 臨時交付金	
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	当初	6, 590	0	0	0
漁業者支援事業費補助金	当初	66, 439	0	0	0
漁業用燃油及び飼料高騰対策緊急支援事業	当初	11, 388	0	0	0
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（市事業）	当初	6, 000	0	0	0
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（県事業）	当初	13, 163	0	0	13, 163
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	当初	1, 226	0	0	0
学校給食食材価格高騰対策支援事業	当初	8, 010	0	0	0
小 計		112, 816	0	0	13, 163
生活維持のための支援に関する事業					
定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	6月	255, 022	0	255, 022	0
低所得者支援臨時給付金給付事業（新たに住民税非課税等となる世帯）	6月	87, 628	0	87, 628	0
やわたはま生活応援商品券事業	12月追加	328, 774	0	0	0
小 計		671, 424	0	342, 650	0
合 計		784, 240	0	342, 650	13, 163

※ 物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	6,590	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
0	0	66,439	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
0	0	11,388	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティーネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
0	0	6,000	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある市内の畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者積立金（飼料1トンあたり600円）を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。【市独自】
0	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、農家負担増加額（飼料1トンあたり1,500円）を補助する。【県補助】
0	0	1,226	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対し、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
0	0	8,010	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材の価格上昇分として1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	99,653	
0	0	0	令和6年6月以降に行われる令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人市民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対して、差額分を調整のうえ給付金として支給する。【全額国費】
0	0	0	低所得者支援及び定額減税の補足給付で、新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度給付対象世帯を除く。）に対し、1世帯あたり10万円と当該世帯に扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。【全額国費】
0	0	328,774	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。【市独自】
0	0	328,774	
0	0	428,427	